

(2023年8月9日付で公表した2023年12月期第2四半期決算説明会資料より一部抜粋)

株式会社INPEX

企業価値の持続的向上に向けて

2023年8月9日

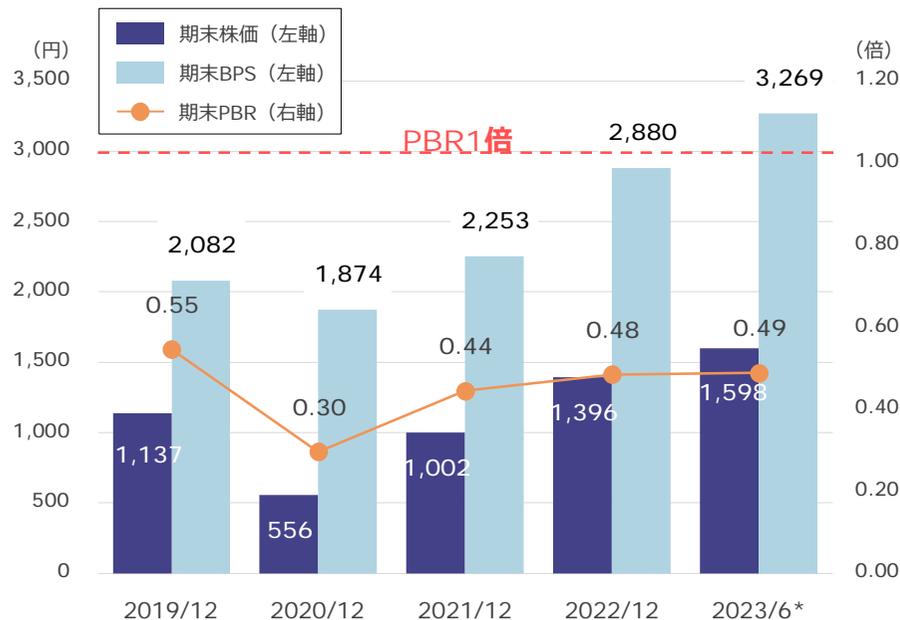


好調な業績と株主還元の強化策により、当社PBRは上昇傾向にあるものの足元では0.5倍台、株価も割安な水準と認識。これは石油・天然ガス事業の持続可能性や座礁資産化リスク、今後の株主還元強化の見通しに対する不透明感などが背景にあるものと認識。

一方、現下のエネルギー情勢により、当社の役割に対する期待が高まっていると認識しており、石油・天然ガス分野の徹底したクリーン化と強靱化による安定供給強化を目指している。

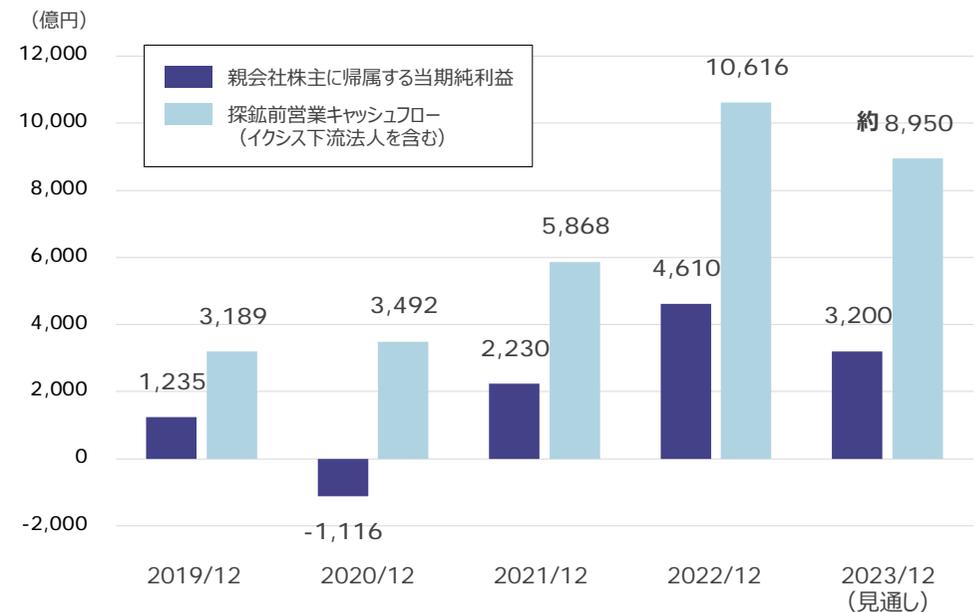
ネットゼロ5分野においては、コアエリアにおける風力発電、地熱発電等の再エネ事業を推進するとともに、水素事業やメタネーションの具体化を進めることで、エネルギートランスフォーメーションを強力に進めている。

PBRの推移



*2023年7月末時点の株価1,833円と2023年6月末時点のBPS3,269円を用いるとPBRは約0.56倍

業績の推移



当社は多様なエネルギーの持続可能な長期安定供給を確保しつつ、エネルギー転換に先駆的に取り組むことをINPEX Vision@2022で掲げ、この戦略の妥当性は昨今のエネルギー情勢とも合致。

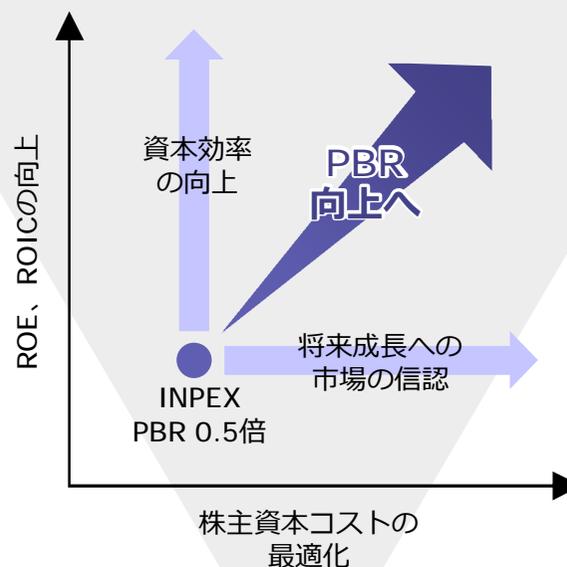
当社事業戦略の推進にあたり、資本効率の長期的向上を強く意識し、事業成長の源泉である投資を行うことで、企業価値の持続的向上を目指し、その成果に基づき株主還元を強化する。

サステナビリティ経営の推進、技術力・人的資本等の経営資源の戦略的配分を通じたエネルギー安定供給、気候変動対応への貢献及びエネルギー転換への先駆的対応を行う。

資本効率の向上

- | ポートフォリオの強化による着実な利益成長、コスト削減
- | 資本効率性をよりの確に管理する観点から、新たな管理指標としてROICを導入。ROEと株主資本コストを意識しつつ、WACC（6%程度、CAPMベース）を上回るROICの安定的確保を実現し、更なる高みを目指す
- | 適切な財務レバレッジのコントロール

資本効率の向上に向けてのアクション



市場の信認を得る具体的な取組み

- 以下を通じ、将来事業成長への市場の信認を得る
- | 石油・天然ガス分野（イクシスLNG、アバディLNG）の成長
 - | 再生可能エネルギーの安定収益化
 - | CCSによる、石油・天然ガス分野の座礁資産化リスク低減
 - | 水素・アンモニア事業等の推進による将来の成長機会の追求

将来事業成長へのコンフィデンス

株主還元・投資家との対話の強化

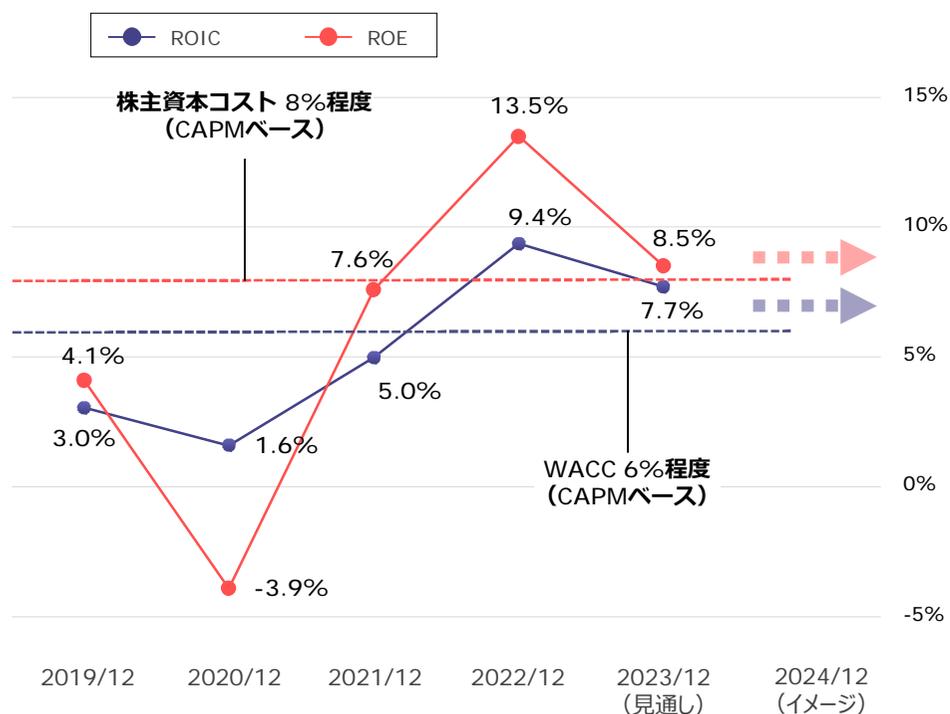
当社はイクシス生産開始以降、事業基盤の新たな拡大フェーズにある。今後、更に優良な成長投資を継続することにより、ポートフォリオの厚みを増し、エネルギー事業基盤の強化等を通じた資本効率の向上を目指す。

各事業においてWACCを上回るROICの実現を図る。

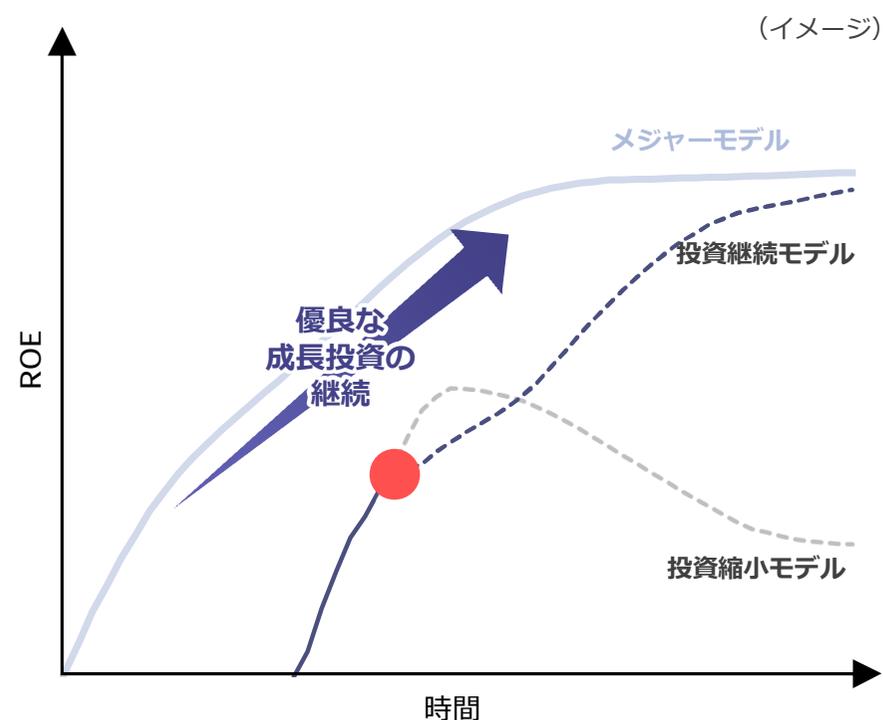
- ROICについては、当社事業の特性を反映するために、イクシス下流事業法人等の持分法投資利益込みの調整後純利益（支払利息、特別損益、非支配株主損益控除前）を用いる。

イクシスの安定生産等キャッシュフローの創出力を背景に、有利子負債の削減を前倒しで進めた結果、財務健全性の強化が進展。今後はネットD/Eレシオが概ね30%~50%の範囲内で推移するよう、適切にレバレッジをコントロール。

ROE、ROICの推移



優良な成長投資の継続によるROEの向上



イクシス・アバディ、再生可能エネルギー、CCS・水素を今後の事業戦略の柱とし、将来事業成長への市場の信認を得ることを目指す。

収益の源泉

石油・
天然ガス



- コアエリアへの経営資源の集中により、既存アセット・ネットワーク・技術等のシナジーを通じ、事業効率性の向上を追求。
- イクシスについては、既存アセットを活用した上で、周辺探鉱や既発見埋蔵量の取得・開発により、長期安定生産を維持するとともに、生産拡大により高い収益性を追求する。
- 将来の成長の大きな柱となるアバディは、新パートナーのプルタミナ、ペトロナスとともに、本年中に本格的に再始動させるべく協議を進める。10%台半ばのIRRの確保とWACCを大幅に上回るROICの実現を目指す。

将来の安定収益源へ

再生可能
エネルギー



- エネルギー多様化に向けた戦略投資であり、WACCを上回るROICが確保できる案件を進める。
- 再生可能エネルギー最大手のENELとオーストラリアでの戦略的なビジネス協業に合意。案件開発、発電、蓄電、小売りといった幅広い事業ポートフォリオにおいて、効率的なビジネスモデルを適用し、当社の再エネ事業の中核とすることを目指す。

将来の新市場の先取り

CCS・
水素等



- CCSは石油・天然ガス分野をクリーン化し、座礁資産化リスクを低減する切り札。オーストラリア・ボナパルトCCS、アバディCCS、日本国内における先進的CCS事業の推進
- 水素事業等は国内外において調査および実証実験を進め、将来の成長機会を追求。日本初となる新潟県柏崎市での水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プロジェクト、新潟県長岡市でのメタネーション製造実証試験プロジェクトの開発フェーズに移行。

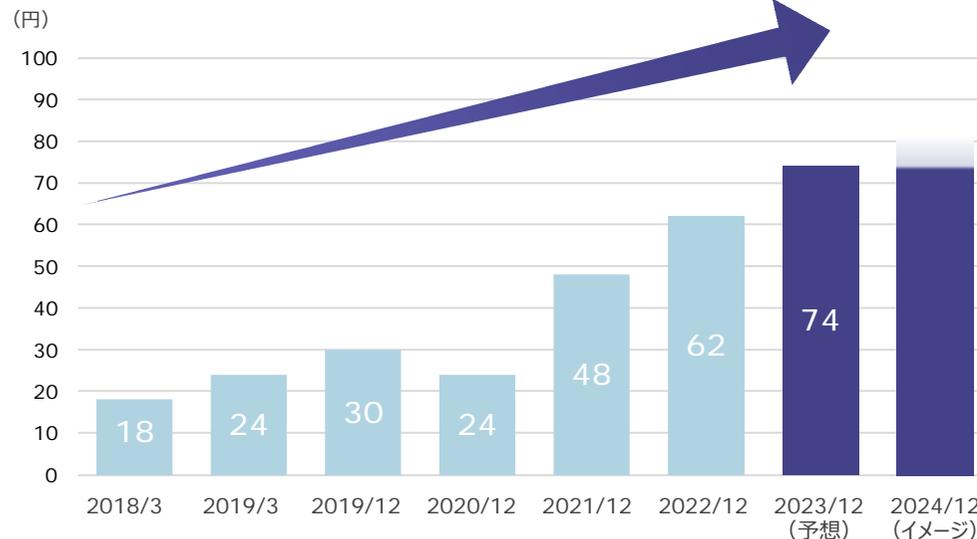
将来事業成長へのコンフィデンスに基づき、資本効率の向上に向けてのアクションとして引き続き株主還元を強化する。

有利子負債の削減が一定程度進んだことから、成長投資とのバランスを考慮しつつ、資金配分における株主還元をより厚くし、以下の通りとする。

これにより、今期は総額2,000億円規模の還元となり、配当性向は30%程度、総還元性向は61%程度となる見通し。

- ① 今期の1株当たり年間配当金を前期の62円から12円増配となる74円（中間37円、期末37円）に増額
- ② 来期の配当金は、今期を下回らない金額とするよう最大限努力する
- ③ 今期、総額1,000億円の自己株式取得を行う
- ④ 自己株式については、前期取得1,200億円分と合わせて計2,200億円分を消却する予定

配当金の引き上げ



自己株式の取得・消却

2023/12	1,000億円	実施・消却	
2022/12	1,200億円	消却	約 8,000万株
2021/12	700億円	消却済	約 7,600万株

投資家との対話の強化



- ┆ 機関投資家・アナリスト向け：Investor Day初開催、個別ミーティング、スモールミーティング、証券会社主催カンファレンス、海外ロードショー、海外施設見学会の充実
- ┆ 個人投資家向け：会社説明会、国内施設見学会の充実